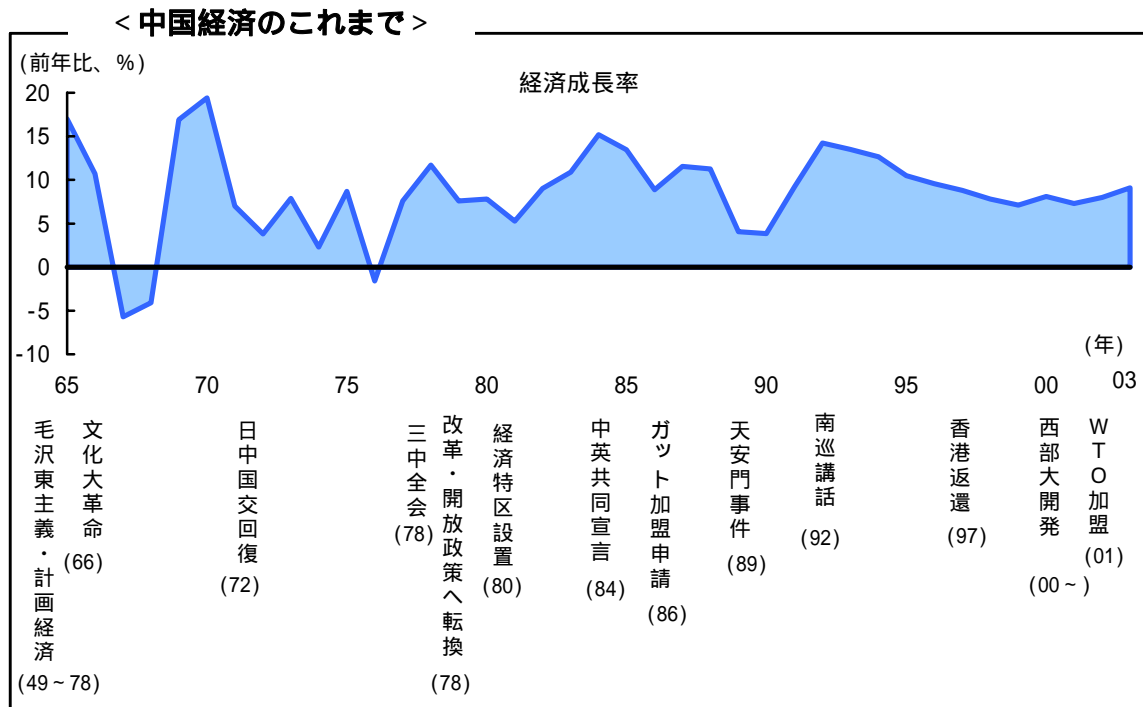


3 中国

People's Republic of China

<2003年>

人口	12億9,227万人 (日本の約10倍)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	1,100ドル	為替制度	管理フロート制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 14.6%	通貨	中国元
	2次産業 52.3%		1米ドル=8.277元
	3次産業 33.1%	面積	960万km ² (日本の約26倍)



< 2004年の経済 >

2004年の前半は10%近い成長となり、景気拡大が続いている。2004年通年では8%台の見込み(政府見通し7%、民間機関28社の平均8.8%(2004年10月時点))である。民間機関の見通しは半年前(2004年4月時点8.3%)に比べ上方修正されている。

2004年初頭から鉄鋼、セメント、アルミ等といった一部業種において見受けられた投資過熱に対し、3月以降金融引締めといった抑制措置が実施された。この結果、固定資産投資が2004年1～2月は前年同期比53%の増加であったのが、2004年1～9月には29.9%まで減速、鉱工業生産やマネーサプライについても、年初には前年同月比20%前後で推移していたものが、8月には同15%台まで低下するなど、抑制効果が表れている。消費者物価上昇率は、天候不順等により食品価格が大幅に上昇したことで、年初にプラスに転じた後、5%台に達している。都市部失業率は1～3月期、4～6月期とも4.3%と過去最高値で推移している。

中国の主要経済指標

		93～02年	2003年	2004年			2005年			民間機関
				政府	A D B	I M F	政府	A D B	I M F	
実質GDP	前年比%	9.4	9.3	7前後	8.8	9.0	7前後	8.0	7.5	実質GDP
名目GDP	同上	14.7	11.5							2004年
個人消費	同上	14.6	7.8							平均 8.8
総固定資本形成	同上	17.6	22.3							最大 9.1
鉱工業生産	同上	14.2	17.0							最小 7.8
消費者物価	同上	6.2	1.2	3前後	3.4	4.0		4.9	3.0	
失業率	%	3.1	4.3	4.7以内						2005年
経常収支	億米ドル		459							平均 8.1
(GDP比)	%		(3.2)		(0.1)	(2.4)		(1.4)	(2.8)	最大 8.3
財政収支	億米ドル		352	3,198億元						最小 6.9
(GDP比,年度)	%		(2.5)	以内						(28社)

(備考) 1. 中国統計年鑑等。政府見通しは全国人民代表大会(2004年3月)にて発表。

ADB“Asian Development Outlook 2004 UPDATE”(2004年9月)、IMF“World Economic Outlook”(2004年9月)による。

2. 実質GDP見通しは第10次5か年計画(2001～2005年)期間中7%前後となっている。

3. 総固定資本形成は民間と公的を含む、鉱工業生産は付加価値ベースで98～2002年の平均、失業率は都市部のみの数値。

< 2005年の経済見通し >

2005年の経済成長率は、8%台になる見込みである(政府見通し7%前後、民間機関28社の平均8.1%(2004年10月時点))。成長を支える要因としては、所得や社会保障制度の改善により、個人消費が堅調に推移するとみられるほか、輸出の増加を背景に、生産が引き続き拡大するとみられる。民間投資については、政府はマクロ・コントロール機能を強めることことから、減速すると見込まれる。また、輸出は、2005年には世界経済の回復基調が緩やかなものとなると見込まれるため、伸びがやや鈍化する可能性がある。他方、輸入はWTO加盟による関税や貿易障壁の低下により輸出を上回るテンポで増加が見込まれ、その結果、経常収支の黒字幅も縮小する可能性がある。

< 財政金融政策の動向 >

2003年の財政赤字はGDP比2.5%となった。2004年は赤字削減のため、建設国債発行額を前年よりも300億元削減し1,100億元発行することとしている。2004年の政府の経済・社会発展の目標は、農民の所得増進による食糧生産能力の保護と向上、公衆医療衛生、教育といった社会インフラ整備、無計画な投資、重複投資の抑制等による産業構造の調整と最適化、就業機会の拡大等が挙げられている。

2004年の財政状況は順調に推移している。2004年1～7月の財政収入は前年同期比30.1%増の約1.7兆元となっており、予算における収入目標(約2.4兆元)の約7割に達している。一方、財政支出に関しては、11の省などで農業税低減のために510億元を拠出したものの、1～7月で前年同期比10.9%増と小幅な伸びとなっている。

金融政策に関しては、投資加熱を抑制するため、引締め政策に転換している。中国人民銀行は3月に中央銀行基準利率を0.63%ポイント引き上げ、3.24%から3.87%(1年物)とした。また4月には預金準備率を自己資本比率等の財務状況に応じて段階的に引き上げを行い、過剰融資の抑制を図った。さらに、4月には、鉄鋼、電解アルミ、セメント、不動産開発等といった投資過熱業種については借り入れ抑制のために自己資本比率を引き上げる通知が出されている。